

若者の無関心を乗り越える教育改革 —学生への意識調査におけるデータ分析から—

山崎小夏^{*1}

指導教員：ドウラゴ 英理花^{*2}・白石 利夫^{*2}

Email: toshio_shiraishi@shotoku.ed.jp

*1: 聖徳学園高等学校データサイエンスコース2年

*2: 聖徳学園高等学校

◎Key Words

データサイエンス, 自発性, 教育改革

1. 研究の背景

現在, わが国においては, 社会課題に対する関心を持たない若者が一定数存在し, 日本総合研究所の調査によれば, 国内外の環境問題等に関心ない若者は 34.3%にのぼる。本研究では, その背景として, 学校教育における形式的・受動的な学習環境や, 日常における刺激や変化の乏しさ, さらに学校と社会との接続の希薄さに注目する。これらの要因を若者の自発性や社会参画意識の醸成を妨げていると仮定し, 学生への意識調査および教育現場における実践データをもとに学校と企業が連携した新たな授業形態の導入を提案する。最終的には, 学生が社会課題を含む多様な分野に関心を持ち, 自らの将来像を主体的に構想できる環境の構築を通じて, 教育の可能性を拡張することを目的とする。

2. 問題の所在

近年, 日本の若者の間で社会課題への関心の低下が顕著となっている。日本総合研究所の「2022 若者意識調査」によれば, 国内外の環境問題等に関心ない若者は 34.3%にのぼると報告されている。(図1)

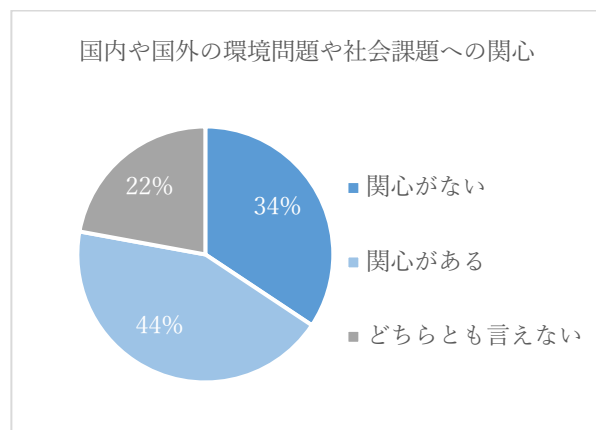


図1 国内や国外の環境問題や社会課題への関心

この傾向は, 教育現場における形式的・受動的な学習環境や, 日常生活における刺激や変化の乏しさ, さらに学校と社会との接続の希薄さなど, 複合的な要因によって

形成されていると考えられる。

また, 日本財団³による18歳意識調査「第46回「国や社会に対する意識(6カ国調査)」」報告書では, 政治や選挙, 社会問題に関心があると回答した若者は56.5%と約半数にとどまっており, これは6カ国中最も低い数値となった。

これらのデータは, 若者が社会課題に対して関心を持ちにくい環境が存在していることを示しており, 教育現場においても, 知識の伝達に偏重した授業形態が, 学生の主体的な学びや社会参画意識の醸成を妨げている可能性がある。

このような現状を踏まえ, 次章では, 学校と企業が連携した新たな授業形態の導入を通じて, 学生が社会課題を含む多様な分野に関心を持ち, 自らの将来像を主体的に構想できる環境の構築を目指す解決策を提案する。

3. 産学連携による授業形態の導入

本章では, 学校と企業が連携した新たな授業形態の導入について提案する。

3.1 概要

本制度の対象は, 小学1年生から高校3年生までの児童・生徒とする。大学生に対しては, すでにインターンシップ制度など社会との接点が存在しているため, 本制度の対象からは除外する。また, 幼稚園児については発達段階上, 企業訪問等への参加が現実的でないことから対象外とする。

また, 小学生を含めた理由は, 社会に関心を持ち始めるきっかけは早ければ早いほど良いという考えに基づく。たとえ「遊び」の延長のような感覚であっても, 幼少期から広い世界を知る機会があることは, 自己理解や社会的視野の拡張につながると期待される。

学生は, 政府または自治体が作成・公開する「受け入れ可能事業者リスト」の中から, 自身が興味を持つ企業や個人事業主を選択し, 月1回, 授業の一環としてその事業者の元で1日を過ごす。この活動は, 社会科見学や総合的な学習の時間といった既存の教育課程と連動させる形で組み込むことを想定している。

¹ 本稿では, 「企業」を法人に限定せず, 個人事業主を含む多様な事業主体と捉える。

² 日本総合研究所「2022 若者意識調査」

³ 日本財団「18歳意識調査」

受け入れを希望する事業者は事前に登録し、自治体・教育機関と連携して受け入れ体制を整える。また、事前に学校でプレゼンテーションを行い、自社の活動内容や魅力を直接学生に伝える機会を設けることで、マッチングの精度を高める。

3.2 期待される効果と影響

この制度の導入により、学生と企業の双方に多面的なメリットがもたらされると考えられる。

学生にとっては、学校では得られない実社会の体験を通じて、社会課題や仕事に対する関心、さらには「働く」ことの意味を具体的に理解する機会となる。

実際、NACE(2025)⁴によると、体験型学習に参加したことがある人はキャリア進行が速く、平均給与に約 15,000 ドルの差が見られた。(図2)

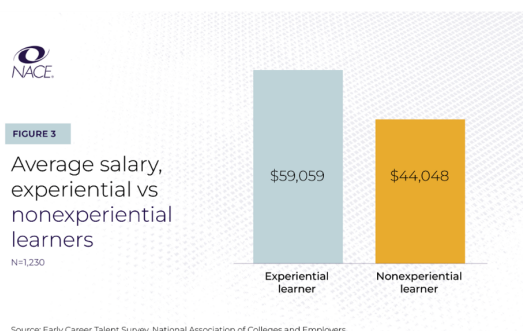


図2 体験学習者と非体験学習者の給与比較

また、業界ごとに比較してみても、5つの業界のうち4つに業界において体験学習を行ったことのある人は、体験学習を行なったことのない人よりも収入が高いことがわかった。(図3)

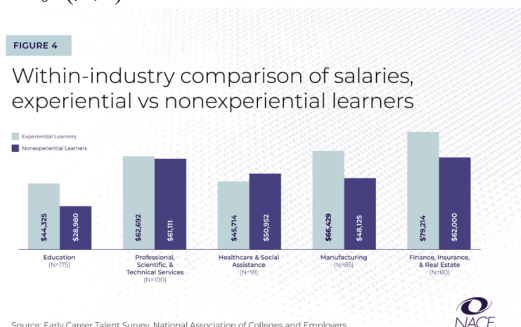


図3 業界別体験学習と非体験学習者の給与比較

これらのことから、実社会や社会課題をビジネスの現場でどのように扱っているかを実地で知ることにより、探究的な姿勢や将来への意識が育まれることが期待できる。また、企業を「選ぶ」というプロセス自体が、主体的な意思決定の訓練にもなりうる。

事業者にとっては、受け入れ学生の人数に応じて政府からの経済的支援が得られる仕組みがあり、参加へのメリットが明確に設計されている。さらに、登録事業者間のネットワーク機能を通じて他企業との交流が可能となるだけでなく、政府主催の限定的な会合や相談サービスも

用意されており、事業発展の契機ともなり得る。

また、学生と直接接することによって、次世代の価値観やニーズを肌で感じることができ、商品やサービス開発に活かせる可能性もある。なお、小学生など幼い子どもの受け入れについては、現場の負担増も懸念されるが、それを承知の上で受け入れを表明した事業者に限定することで、制度の実効性と納得性を担保する。

4. 今後の展望

本制度は、学生が幼少期から社会と接点を持ち、主体的に将来像を描く力を育てるという考えのもと構想されたものであり、教育と社会の橋渡しとして大きな可能性を持っている。しかし、その実現にはいくつかの課題と留意点が存在する。

まず、制度運用の地域格差が挙げられる。受け入れ可能な企業や事業者が都市部に集中することが予想されるため、地方の学生にとって選択肢が限られる可能性がある。これに対しては、オンラインでの参加や地域間連携を活用したバーチャルな体験環境の整備など、技術と制度の柔軟な組み合わせが求められる。

次に、学校現場の負担増も大きな課題である。マッチングや事務手続き、保護者への説明、リスク管理など、新たな業務が発生することは避けられない。これに対処するためには、教育委員会や自治体によるコーディネーターの配置や、ICTを活用した業務支援の導入が不可欠となる。

また、安全管理とトラブル対応の明確化も制度設計において重要である。とくに小学生の受け入れに際しては、移動や活動内容に十分な配慮が必要であり、受け入れ企業・学校・保護者間での責任分担や連携体制の確立が求められる。

さらに、企業に対して制度参加の動機づけをため経済的支援の透明性や公平性についても、運用の中で随時見直し、調整を図る必要があるだろう。

こうした課題を一つ一つ検証し、必要な支援体制や制度的保障を加えることで、本制度はより実効性の高い仕組みとして機能することが期待される。今後は、地域や学年を限定した試験的導入などを通じて、具体的な課題を抽出し、段階的に全国的な展開を目指すべきである。

5. おわりに

本研究では、社会課題への関心が低い若者の現状をふまえ、学校教育と企業・個人事業者の連携による新たな授業制度を提案した。本制度は、学生が実社会に触れることで、自らの将来を主体的に構想し、社会と能動的につながる力を育むことを目的としている。

制度の対象は小学生から高校生までとし、月に一度、学生が自身で選んだ企業や事業者のもとで体験的な学びを行うことを想定している。受け入れ事業者には、政府からの経済的支援や他事業者とのネットワーク機会などの経済的支援を用意し、教育と経済が相互に連携する構造を目指した。

制度の導入にはいくつかの課題も存在するが、それらを克服しながら構築していくことで、従来の受動的な学習を超えた、「社会とともに学ぶ教育」への転換が可能と

⁴ NACE (2025) 「Impacts of Experiential Learning on the Gen Z Early Career

なる。

学生が自らの将来を具体的に思い描き、企業が次世代育成に関わりながら事業を発展させるという、教育と社会の双方にとって価値ある仕組みを実現することができれば、本制度は未来の教育の新たな一歩となるだろう。

謝辞

本研究の執筆にあたり、ご指導を賜りました、聖徳学園高等学校のドゥラゴ英理花先生および白石利夫先生に、心より感謝申し上げます。

参考文献

- (1) 日本総合研究所（2022）：“2022 若者意識調査”，<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/pdf/company/release/2023/0810.pdf>, (06/23/2025).
- (2) 日本財団（2024）：“18 歳意識調査”，https://www.nippon-foundation.or.jp/wp-content/uploads/2024/03/new_pr_20240403_03.pdf , (06/23/2025).
- (3) NACE（2025）：“Impacts of Experiential Learning on the Gen Z Early Career Experience ”, <https://www.naceweb.org/talent-acquisition/trends-and-predictions/impacts-of-experiential-learning-on-the-gen-z-early-career-experience>, (06/23/2025).